

令和5年12月15日

本日の米海軍横須賀基地の原子力空母での日米合同原子力防災訓練についてのコメント

— 横須賀市長は今こそ、国と米海軍に、防災範囲と訓練拡大の働きかけを —

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

呉 東 正 彦(

澤 園 昌 夫

1、本日の訓練について、私達は東日本大震災時の福島原発事故の全電源喪失、冷却不能
メルトダウン、水素爆発という深刻な被害の発生を踏まえ、原子力空母レーガンにつき

- ①地震によって陸上からの電力や水が絶たれ、空母の冷却装置も動かず、水素爆発、
メルトダウンによって放射能が放出されるという最悪の被害想定のもとで、
- ②米海軍、市民、基地従業員の参加する、
- ③横須賀市全域を対象とし、
- ④住民の避難、医療訓練等を含めた、

リアルで実践的な、総合的原子炉事故防災訓練を実施を求めてきた。

2、しかし本日の訓練は、

日米担当者間での事故時の連絡体制を確認したことには意味があるものの、

大地震、市内全域停電、負傷者搬送のみで、

福島原発事故で現実に発生しているような津波による陸上からの電力、水供給の途絶によるメルトダウンや水素爆発による原子力艦の放射能関係事故が全く含まれておらず、原子力災害防災対応範囲内の市内全域の市民の参加、住民の避難、被曝医療訓練等は全く行われないという、原発事故とかけ離れた、非常に残念なものであった。

3、これらの問題の原因は、米海軍が、原子力空母の原子炉事故は起こらないし、起こったとしても放射能被害は基地内に止まる、という何ら安全神話をファクトシート等を行っているのを、横須賀市が受け入れてしまっている点にある。

4、しかし、今年9月の原子力空母レーガンの原子炉トラブルが原因と思われる7回の出港延期と、その原因の非公表に見られるように、原子炉事故はいつ起こるかわからず、市長には万一の原子炉事故から市民の安全を守る義務があるが、本日のような消極的訓練内容では、原子炉事故の際、市民の安全は見殺しにされてしまう。

私達は横須賀市に、来年の原子力空母交代の前の今こそ、米海軍と市民と一緒に参加し、住民の避難、医療訓練等を含めたリアルで実践的な、総合的原子炉事故防災訓練の実施を求めるとともに、原発並の防災範囲の拡大等に向けての国や米海軍への積極的な働きかけを求めるものである。